

朝中血盟関係のアップグレード、電光石火の朝米首脳会談

6月30日、全世界に衝撃と感動を与えた板門店での驚くべき光景は、冷戦構造の解体へと進む昨今の朝鮮半島情勢で国際政治と外交の既存の常識は通用しない現実をことごとく示した。70年もの間、敵対関係にある朝米両首脳が軍事境界線を行き来し笑顔で握手を交わし、それを南の大統領が迎え三者が対面する姿は、事実上の「朝鮮戦争終結宣言」に等しい。まさに朝米両首脳の果敢な大勇断と親密な信頼関係が生んだ「神秘的な力」によって、電光石火のごとく実現した6.30板門店会談は、軍事的対立のシンボルだった板門店を平和のシンボルとして定着させ、「新たな朝米関係樹立」へと着実に向かうもう一つの転換点となるであろう。

大阪G20前の習近平主席の訪朝(6/20-21)と5回目となる朝中首脳会談では、戦略的意思疎通を緊密にし、国際情勢がいかにも変化しても親善関係を立派に継承していくことで合意することで、アップグレードした朝中血盟関係を内外に誇示した。朝中首脳会談を前後して朝米両首脳は「すばらしい」、「興味深い内容」の親書を交わした。そして、トランプ大統領がツイッターで金正恩委員長にDMZでの面会を呼び掛けたのはG20最終日に行われた中米首脳会談の朝だった。まさに、大阪G20を参議院選挙の好材料にしようとした安倍首相の思惑は、6.30板門店会談によって吹き飛ばされてしまった。さらに、親密さを誇ったトランプ大統領から何の事前説明も受けられず、文在寅大統領をことごとく冷遇したことで、朝鮮半島をめぐるダイナミックな国際的な展開にまったくコミットできず再び「蚊帳の外」に置かれることとなった。安倍総理がくり返す「前提条件なしの首脳会談開催」も朝鮮側から「面の皮がクマの足の裏のように厚い」と一蹴され、実務接触さえも出来ていない状況がいまだに続いている。

7月中旬には、6.12シンガポール共同声明に立ち返り、その履行に向けた朝米実務者協議が始まるが、その一方で、5月末の訪日時にあれだけ「おもてなし」をしたトランプ大統領からはG20直前から、参議院選後に先送りされた米日間の貿易問題と米軍駐留経費をめぐる交渉に向け露骨な圧力を受け続けている。「中身のない安倍外交」が改めて浮き彫りになっている。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

中朝親善を継承し時代の新たなページを引き続き記そう	1
習近平 中国共産党中央委員会総書記兼中華人民共和国主席	
習主席の朝鮮訪問は新しい里程標	2
グローバル・タイムズ(環球時報・英語版)社説	
米特使、「北朝鮮との交渉のドアは完全に開いている」と語る	3
アシシュ・クマール・セン 大西洋協議会 副会長	
6.15と朝鮮半島平和プロセス 林東源 ソウル市南北交流協力委員長	5
「非核化」に込められた2つの偏見 鄭旭堤 平和ネットワーク代表	8
開城工業団地の再開が平和を実現する 金鎮香 開城工業地区支援財団 理事長	9
効果を失う最強の対朝鮮制裁	10
洪忠一 朝鮮大学校 政治経済学部 准教授	
★トピックス	12
○朝鮮学校の差別 五輪前に撤廃を(東京新聞 6.11)	
○朝鮮半島と日本の平和求め/市民たちが連帯行動(朝鮮新報 2019.6.11)	
○中国共産党対外連絡部長、「朝鮮半島対話促進の新たな動力を生み出した」と強調(新華社 6.21)	
★朝鮮半島日誌(2019/05/01/~06/30)	

中朝親善を継承し 時代の新たなページを引き続き記そう

習近平 中国共産党中央委員会総書記兼中華人民共和国主席

労働新聞 6月19日

今年の中朝外交関係設定 70 周年になる年です。この歴史的な時期に私は、朝鮮労働党委員長であり朝鮮民主主義人民共和国・国務委員会委員長である金正恩同志の招請により、親善を継承して新しいページを引き続き記そうとする美しい念願を抱き、すぐに朝鮮民主主義人民共和国を国家訪問することになります。

過去をふり返えると、両党、両国の老世代の指導者たちは、共同の理想と信念、厚い革命的友誼を胸に抱き、手に手を取って伝統的な中朝親善関係をつくり上げ、われわれに共同の貴重な財産として譲り渡しました。

中朝両国の幾世代の指導者たちは、終始密接な往来を維持しながら、伝統的な中朝親善を継承し、両国人民に幸福を与えるために深い意志疎通を行い、心から協力することで、国際関係史に美しい逸話を記しました。

長い間、中朝両党の堅固な指導の下で、両国人民は外部勢力の侵略を共同で反対し、国の独立と民族の解放を獲得するための闘争だけでなく、社会主義革命と建設でも相互に信頼し、支持し、互いに助けながら深く厚い友情を結びました。

この友情は歳月が経つほどさらに堅固となり、千万の金をもってしても換えられないものであるとすることができます。

親戚どうしても、隣人どうしても、互いに事がうまくいくことを望むものです。

良い同志、良い隣人として、国際情勢がどのように変わろうとも中朝親善協力関係を強固にし、発展させるという中国の党と政府の確固不動な立場には変わりがなく、変わることもできません。

中国側は、金正恩委員長同志が朝鮮の党と人民を率いて新たな戦略的路線を貫徹し、経済発展と人民生活改善に総力を集中し、朝鮮が社会主義建設で新しく、より大きな成果をおさめることを断固支持するでしょう。

中朝両国と両国人民は、共に苦難を切り抜け歩んできたことから、誰より平和の貴重さをよく知っています。

われわれは金正恩委員長同志の正しい決断と、当該各側の共同の努力によって朝鮮半島に平和と対話の大勢が形成され、朝鮮半島問題を政治的に解決できる容易ではない歴史的な機会がつくられたことで、国際社会の普遍的な認定と期待を獲得したことについて、うれしく思っています。

中国側は、朝鮮の同志たちと共に手を取り合って努力し、地域の恒久的な安定を実現するための遠大な計画を共に作成する用意があります。

過去 70 年間、われわれは同じ船に乗り、雨風をかき分けながら強く前進してきました。

わたしと金正恩委員長同志の指導と共同の努力により、70 年の輝かしい道りを歩んできた中朝関係は、新しい歴史的出発点に立ち、新しい生气と活力をほとばしらせています。

われわれには、先輩たちの栄光に輝く伝統を継承し時代発展の要求と両国人民の共同の念願に即して、中朝親善の新しいページを引き続き記しながら、両国関係が新しい時

代に新たな発展を遂げるよう奮起することで、両国人民により大きな幸福を与え、地域とひいては世界の平和と安定、繁栄を促進することができる確信と能力があります。

このため私は、今回の訪問を通じて金正恩委員長同志と朝鮮の同志たちとともに中朝親善協力関係を設計し、伝統的な中朝親善の新たなページを開こうと思います。

○戦略的意志疎通と交流を強化し、互いに学びながら伝統的な中朝親善に新しい内容を付与するでしょう。

高位級往来の立派な伝統と人道的役割を発揮し、中朝関係発展の設計図をしっかりと作成し、中朝関係発展の方向をしっかりと掴むことでしょう。

様々なレベルの意志疎通と調整を強化し、党的交流を深化させ、国家管理経験について交流を行い、自党と自国の事業を立派に継承し、立派に発展させていくでしょう。

○親善的往来と実務的協力を強化し、中朝関係発展に新たな原動力を吹き込むでしょう。

すでに合意した協力対象についてしっかりと履行し、両国民間の親善的な往来を拡大発展させ、教育、文化、体育、観光、青年、地方、人民生活をはじめとする様々な分野における交流と協力を拡大して、両国の発展に寄与し、両国人民の福利を増進させることで、中朝親善が代を継いで永遠に伝わるようにするでしょう。

○意志疎通と対話、調整と協力を強化し、地域の平和と安定のための新たな局面を開拓していくことでしょう。

朝鮮半島問題の政治的解決過程を推進し、朝鮮半島の平和と安定を守ることは、両国の発展上の要求と両国人民の共同利益に合致します。

中国側は、朝鮮側が朝鮮半島問題を政治的に解決する正しい方向を堅持することを支持し、対話を通じて朝鮮側の合理的な関心事を解決することを支持します。

われわれは、朝鮮側及び当該側と共に意志疎通と調整を強化し、朝鮮半島問題と関連した対話と交渉で進展が成し遂げられるよう共同で促すことによって、地域の平和と安定、発展と繁栄のために積極的に寄与するでしょう。

「われわれには偉大な親善がある。われわれには共同の理想がある。われわれの団結はまたとなく堅固である」

「中朝親善の歌」が伝えるように、国際情勢がどのように変わっても、わが両党、両国、両人民は、伝統的な中朝親善を立派に継承し、立派に輝かして行かなければなりません。

われわれは朝鮮の同志たちと共に、伝統を継承し、未来を見通しながら、新時代に中朝関係が波風をかき分け、力強く前進するように推し進めるでしょう。

私は天を衝くように高くそびえた中朝親善という大きな木が、必ずや生い茂った枝と葉を広げ、永遠に青々となると確信します。

習主席の朝鮮訪問は新しい里程碑

グローバル・タイムズ（環球時報・英語版）社説

6月27日

習近平中国共産党総書記兼国家主席が6月25日～26日に朝鮮を国家訪問した。朝鮮政府と人民による最高のもてなしの驚くべき光景が次から次へと示された。中国人民はこの壮観に接し、感銘を受けた。これは、中国の指導者と人民に対する朝鮮政府と人民の強く真摯な親善と敬意の表れである。

今回の訪問は、中国と朝鮮を国家と人民レベルにおいて大きく近づけた。それは両国がお互いに、本来固有で親密な絆と戦略的な価値を包括的に総括し、現在の国際環境における中朝の親善関係をどのように強化、発展させていくかを熟考する機会となった。

習主席は、朝鮮の指導者・金正恩委員長との会談で、共産党の指導下にある社会主義国であることを堅持することが、北京と平壤の絆の本質的属性であると強調した。理想と信念、目標を分かち合っていることが両国の関係の推進力である。両首脳の友情と戦略的指導が両国関係のもっとも大きな有利性であり、地理的的近接さと文化的親密性が両国を強く結びつけている。

大衆による中朝関係に対する以前の不明瞭な認識と国際情勢による混乱が、内部からあいまいな理解と外部から誤解を生んだが、習近平主席の訪問は、明白なメッセージを送った。

北京と平壤の関係は、朝鮮半島の核問題と冷戦の影から隔離されることは出来ない。しかし、どんな状況であろうとも、親善を強化することは、両国と人民にとって、多くを獲得できるし、失うものは何もない。中国と朝鮮は両国関係を損なうことなく、すべての地域的及び国際的問題を切り抜ける力を持つべきである。

金正恩委員長の 2018 年以降 4 度にわたる訪中と習近平主席の今回の訪問は、中朝関係が障害を克服できることを誇示している。

中国と朝鮮の関係は排他的なものではない。それは、地域と世界に対する親善に満ちている。それは、朝鮮半島の非核化における建設的で協力的役割を果たしている。

事実は、朝鮮半島問題を解決する北京のイニシアチブは、現実的かつ非利己的であることを示してきた。今日の朝鮮半島情勢は、中国が提案した双中断と並行軌道を反映している。情勢は、紆余曲折を経た後、中国が支持したもっとも合理的な道に戻っている。

(”President Xi’s visit to NK a new milestone”, Global Times Published: 2019/6/27)

米特使、「北朝鮮との交渉のドアは完全に開いている」と語る

アシシュ・クマール・セン 大西洋協議会 副会長

大西洋協議会・ホームページ 6月19日

米国の北朝鮮政策特別代表であるスティーブ・ビーガンは、6月19日に大西洋協議会で、2月のハノイにおけるドナルド・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長との首脳会談以降、米朝外交がこう着状態にあることを認めながら、「北朝鮮との交渉のドアは完全に開かれている」と述べた。

彼は「両国にとって、非核化が交渉における議論の中心に位置している」としながら、「われわれが北朝鮮に期待しているものは、とても明確であったし、金委員長もハノイにおける首脳会談中、この問題が彼にとってもどれほど重要であるかについてわれわれにシグナルを送っていた」と述べた。

ビーガンは、「朝米外交のゴールは、そもそも北朝鮮を大量破壊兵器開発へと導いた安全保障上の環境を変えることである」とも述べた。

米国と北朝鮮の交渉担当者たちは、米国の主要な要求である完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)の定義におけるギャップをどのように埋めるかについて四苦

八苦してきた。ビーガンは「われわれは、非核化とは何であるかの定義について合意できなかったが、それがとても重要な出発点であると考えている」ことを認め、「われわれは、どこに行くのかが分からなければ、目的地に到達できないだろう。したがって、目的地が何であるかについてまず合意することが非常に重要である」と述べた。

ビーガンは、ハノイでの首脳会談が失敗であったとの支配的な見解には同意せず、その結果は、米朝間における実務レベルの交渉を維持する必要性を明確に示したと述べた。しかし、ハノイでの首脳会談前に行われた実務会合で米国側は、北朝鮮側が非核化について交渉する権限を与えられておらず、それは金委員長の特権事項であったと詳述した。

ビーガンは、「次回再び会うときは、北朝鮮の交渉担当者たちにすべての問題について交渉できる権限が与えられるべきだ」としながら、「関係改善や朝鮮半島の平和促進、遺骨の発掘や 66 年前の朝鮮戦争の傷を癒すその他の問題などの人道問題について話し合うだけでは不十分である。われわれは非核化についても話し合うべきである」と述べた。

非核化について話し合うことが事務レベル協議の前提になるのかとの質問に対し、ビーガンは「いや、しかし、それは明確な成功への通路である」と答えた。

彼は、「非核化に関する有意義で検証可能な措置なしに十分な進展は出来ない。これこそが進展の核心である」としながらも、「これは、われわれ米国側が、シンガポールで米朝両首脳が合意したその他のすべての約束履行に対する同時並行的な取り組みに同等な力を注ぐことによって実現するであろう」と述べた。

ビーガンは「両者は柔軟なアプローチの必要性を理解している…。われわれは 25 年間、問題解決に失敗してきた従来のやり方を超越しなければならない。われわれは、米国が非核化に関する有意義で検証可能な措置を追求しており、北朝鮮側は、それは、可能だが安全の担保と全般的な関係改善に関するより幅広い議論の文脈の中で進められる必要があるとの見解をもっていることを理解しているということを確認してきた」と述べた。

ビーガンは、この立場はシンガポール合意と異なるものではないと指摘しながら、「一言でいって、交渉の勢いを盛り返すために、われわれは当然、シンガポールでの首脳会談で発表された共同声明における 4 項目の基本合意に戻るべきである」と述べた。

北朝鮮の核交渉担当の高官たちが、ハノイでの首脳会談失敗の責任を取らされて処刑、投獄されたとの噂について、ビーガンは、その手の話は誇張であり、北朝鮮国内で起きている多くのことが、われわれにとっては不透明だと指摘した。彼は、北朝鮮の交渉担当者たちは「有能で印象的だ」と語った。

彼はまた、ハノイで合意に至らなかったという事実について、「失敗ではない。しかし、好ましい結果を得られなかった」と述べた。

ハノイ以降、北朝鮮は挑発的なミサイル実験を行い、ボルトン安全保障担当補佐官などの米高官と日本の首相・安倍晋三は、それを安保理決議違反だと考えたが、トランプはそれに同意しなかった。

ビーガンは、「ハノイ以降、米朝外交が膠着状態にあったということは秘密ではない」と認めたが、「先週、肯定的な動きが起きた」と述べた。

トランプ大統領は最近、北朝鮮の指導者・金正恩委員長から「関係のリセットを提案する「すばらしい親書を受け取ったことを明らかにした。今月行われる一連の会談も、米朝外交を活性化するものである。6 月 20 日には習近平中国国家主席が北朝鮮を訪問し、金委員長との会談では朝鮮半島情勢が重要な議題となろう。トランプ自身もその後、南朝鮮を訪問し文大統領と会談することになっている。

朝鮮半島政策について、ビーガンは「中国は、いくつかの点で、われわれと100%合意している。中国がそうであるのは米国のためではない。それが中国の国益であるからである。この点では、中国の国益と米国の国益は一致している。これは協力するためのとてもしっかりとした土台である。われわれは、習近平主席が平壤訪問中の2日間、建設的で適切なメッセージを送り続けると十分に期待している」と述べた。 (“US Envoy Says ‘Door is Wide Open’ for Negotiations with North Korea” , By Ashish Kumar Sen, the Atlantic Council, June 19, 2019)

6.15 共同宣言 19 周年記念学術会議 基調講演

6.15 と朝鮮半島平和プロセス

林東源 ソウル市南北交流協力委員長

6 月 13 日

以下は、6.15 北南共同宣言 19 周年に際し、ソウルにある延世大学の金大中国書館で開かれた学術会議で林東源（イム・ドンウォン）元統一部長官が行った基調演説の要旨。

林東源氏は金大中政権で国家情報院長、統一部長官を歴任し大統領の特使として、故金正日総書記とも単独で接見するなど、歴史上初の北南首脳会談に深く関与した、朝鮮半島問題のエキスパートである。

米ソ冷戦の終息後の 30 年間、朝鮮半島で冷戦を終わらせ平和と統一を成し遂げるための努力が傾注されて来ました。ある程度の成果もありました。その中でも南北首脳会談と「6.15 南北共同宣言」は、南と北が共に自負し、全世界が賛辞を贈った最も画期的で歴史的な大事件です。

6.15 の 5 つの意義

6.15 南北首脳会談の意義を 5 つに要約できます。

第一に南北首脳会談は、わが民族が進む平和統一の道を明らかにしました。

統一はわれわれが達成しなければならない目標であると同時に、過程として自主と平和の原則に沿って、斬新的・段階的に成し遂げながらも、“南北連合”を構成し統一の過程を南北が共同で推進し管理しなければならないということです。

第二に、「6.15 南北共同宣言」は、即刻実践に繋がった実践宣言です。

まず、5 大中心協力事業を選定し実践しました。DMZ (非武装地帯) の地雷を撤去し、断たれた鉄道と道路を連結し、空と海の道も開き、分断後初めて南北を行き来できるようになりました。離散家族が再会し、あらゆる分野で接触と往来、交流と協力が推進されました。東側では金剛山観光地、西側では経済共同体の足場になる開城工業団地を運営しました。

第三に 6.15 は南北の和解と協力の新時代を開きました。

半世紀の不信と対決を越え、南北の接触と交流、交易と経済協力が活気を帯び始め、市民参与の空間が広がり、互いが相手をよく分かるようになりました。敵対意識が和らぎ、緊張が緩和し、相互信頼が芽生え始めました。民族共同体意識が涵養（水が自然に染み込むように、無理をしないでゆっくりと養い育てること）されることにより、統一は未来のことではなく、現在進行形でつくっていくことだという意識が拡散され始めました。

「6.15 南北共同宣言」は、「10.4 宣言」(2007)、そして 2018 年に採択された「4.27 板門店宣言」と「9.18 平壤宣言」へと継承・発展し、今日に生きています。

第四に 6.15 は「朝鮮半島平和プロセス」を推進する力になりました。

歴史的な 6.15 南北首脳会談と南北関係改善の努力は、米国と日本も、北朝鮮との関係改善に積極的に進ませる推進力になりました。

米国は特使の交換訪問を通じて、双方の関係を根本的に改善する「米朝共同コミュニケ」(2000.10.12)を採択したのに続き、米朝首脳会談を準備するために米国务長官(オルブライト)が平壤を訪問しました。日本の小泉総理も平壤を訪問し、首脳会談を通じて、修交を進めるとする「平壤宣言」(2002.9)を採択しました。朝鮮半島平和プロセスが活気を帯び始め、ようやく朝鮮半島で冷戦を終わらせ、平和を定着させる枠組みが整うという期待が持てるようになりました。

第五に 6.15 は民族自尊を高めるきっかけになりました。

民族の運命が外部勢力によって左右されてきたわれわれが、われわれの力で民族問題を解決することができるという自信を誇示し、民族自尊を高めるきっかけになりました。

民族問題を当事者である南と北が合意すれば、米国と中国をはじめとする国際社会の支持と協調を得ることができるということを確認し、民族共助と国際共助は、互いに対立・矛盾することではなく、相互補完的だということを確認しました。

このように 6.15 は、わが民族が進む平和と統一の道を明らかにし、南北関係の改善と朝鮮半島平和プロセスの里程標の役割をしています。

朝鮮半島平和プロセスの再開

ジョージ・ブッシュ大統領がクリントンの対北抱擁政策を全面否定し、朝鮮半島平和プロセスは中断しました。北朝鮮をイラク、イランと共に「悪魔」とし、軍事的先制攻撃で除去すべき対象であると宣布し、敵対政策を進めました。8 年間、核活動を凍結させた「ジュネーブ米朝合意」も破棄されます。

これに反発した北朝鮮が 2003 年のはじめ、核開発を再開し朝鮮半島の緊張は高まりました。米軍の強力な軍事的圧迫と高強度の経済制裁にも関わらず、15 年後の 2017 年末、北朝鮮は「米国本土を射程に置いた大陸間弾道ミサイル(ICBM)を保有した」と核武力の完成」を宣言します。

朝鮮半島は一触即発の戦争危機に覆われたが、2018 年には対話を始める驚くべき劇的転換が起きました。南と北が、米国の参与を引き出し、ピンチをチャンスに転換し、平和の道を模索するようになりました。

11 年ぶりに南北首脳会談が再開され、南北関係の全面的な改善に合意したのに続き、歴史的な朝米首脳会談がシンガポールで開催(2018.6.12)され、朝鮮半島の冷戦を終息させる 3 大核心課題に合意しました。

互いに「悪魔」や「不倶戴天の敵」と非難した朝米両国は 70 年も続いてきた敵対関係を解消し、「新たな朝米関係を樹立」することに合意しました。「朝鮮半島の平和体制構築」にも合意しました。一方、北朝鮮は「朝鮮半島の完全な非核化」を約束しました。

「相互の信頼構築を通じて推進」することに合意したのです。朝米首脳のシンガポール合意は、朝鮮半島平和プロセスを再開する絶好の機会です。

米国は北朝鮮の「核・ミサイル実験の中断」に相応し、「米韓合同軍事演習の猶予」措置を取りました。双中断という非常に重要な前進を成し遂げました。

双方は、この双中断を維持し、「完全な非核化過程」と「関係正常化と平和体制構築過程」について包括的に合意し、互いが与えるものは与え、貰うものは貰い、相互信頼を構築しながら、段階的に・同時並行的に推し進めるべきです。

専門家たちは、完全な非核化と平和体制構築には 10 年以上の長い時間がかかると展望しています。しかし、来年の米大統領選挙を考慮した場合、今年中に互いが後戻りできない不可逆的な措置を取り、継続して推し進めるべきです。重要な事は指導者たちの政治的意志と決断です。

北朝鮮は果たして、核兵器を捨てることができるのか？

北の核問題は朝米敵対関係の産物です。敵対関係が解消されない限り、北朝鮮は全てを犠牲にしてつくり上げた核兵器を決して捨てようとしません。しかし、米朝敵対関係が解消し平和が保障されるのならば、核兵器を保有する必要がなくなるでしょう。

金正恩国務委員長は「軍事的脅威が解消され、安全が保障されるのならば、核を保有する理由がない」と非核化の意志を明らかにし、これは「先代の遺訓だ」と強調したといます。

私は金大中大統領の特使として、金正恩氏の父である金正日国防委員長と数回、率直で真摯な対話を交わしたことがあります。私が受けた印象を相手の立場になって要約するとこうです。

私は米国を信じていません。ジョージ・ブッシュに政権が交代するやいなや、米国政府と合意し 8 年間守ってきたすべての合意が破棄されて、米国を信じることができるのかということです。

彼は米国を恐れていました。航空母艦船団、戦略爆撃機などを動員し、北朝鮮を威嚇し続けるので、いつ戦争が起きるか分からないということです。

しかし彼は、米国との関係正常化を望んでいました。北朝鮮の生存発展のためには超大国である米国との平和共存が必須であり、これが北朝鮮の最も重要な政策目標だということです。

しかし、核開発は不可避だということです。米国が北朝鮮の度重なる関係改善の提起を拒否し敵視政策を続ける状況もとで、体制の生存と戦争抑止のためには、核開発以外の他の選択肢がないということです。そして、核兵器は交渉力になるということです。

金正恩氏が述べた「先代の意志」とは、金日成-金正日両氏のこのような考えを継承したものだと思います。金正恩氏は核武力を完成したので、米国との交渉を通じて関係正常化と平和を非核化と交換しようとしているように見えます。

核を背負って難しく生存するよりも、核を捨てて人民生活の向上と経済建設に総力を集中する道を選択することを決断し、党の決定を通じて確認したのです。この決断が現実化するよう、相互信頼と条件を醸成することが非核化の道になるでしょう。

米国は果たして、朝米関係正常化と朝鮮半島平和体制構築に進むのか？

米国では北朝鮮との関係を改善し、朝鮮半島に平和体制が構築されると駐韓米軍、韓米安保同盟、そして東アジア戦略が揺さぶられるという憂慮が少なくないといえます。したがって、米国の国家利益のためには変化ではなく、「朝鮮半島の現状維持」が必要だということです。しかしヨーロッパでは、米ソ冷戦終結後も NATO が維持され、ドイツなどに米軍が駐屯し続けている事実があります。これは、朝鮮半島に平和が実現しても韓米同盟と駐韓米軍の維持が可能だということをお話しています。

北朝鮮を圧迫して制裁し屈服させようというアプローチは、北朝鮮の核開発を阻止できなかったし、既に核兵力を確保した北朝鮮を屈服させるどころか、あえて事態を悪化させる危険があります。

米国の決断が問題解決の鍵と言えます。米国は戦争をした中国、ベトナムとの関係を正常化し、キューバとイランとも国交を結びました。国際関係では「永遠な敵もなく、

永遠な友邦もない」という言葉を思い起こします。

強大国である米国が決断すれば、北朝鮮との敵対関係を解消し、北の核問題の解決は勿論、朝鮮半島の平和体制を構築できるし、これは東北アジアの平和秩序形成にも大きく寄与するでしょう。トランプ大統領への期待が大きい理由です。

[結び] 金大中大統領は 6.15 南北首脳会談を通じて、「平和統一の方途」に対する南北の共通認識を導き出し、一方では「南北の和解と交流・協力を実践」しながら、一方では米国の参与も引き出し、冷戦を終結するための「朝鮮半島平和プロセス」を推進しました。遺憾にもこの間、一時中断されたこのプロセスが再び始まるチャンスを迎えています。この千載一遇のチャンスを捉え活用し、6.15 の精神に帰って、南北関係改善を通じて、朝米関係正常化を牽引し、朝鮮半島の非核化を実現すべきです。

四者平和会談を開催し、軍事停戦状態を終わらせ、「統一を志向する平和体制」を構築すべきです。決して「分断を固定する平和体制」になってはなりません。

朝鮮半島の平和の当事者である南と北が「南北連合」を構成し、「統一を志向する平和体制」を確立・管理し、統一を成し遂げなければなりません。長い時間が費やされましたが、結果に劣らず重要なのが過程です。朝鮮半島平和プロセスです。忍耐を持って賢明に粘り強く朝鮮半島平和プロセスを先導していかなければなりません。

“非核化” に込められた 2 つの偏見

北朝鮮の非核化だけを強調すると非核化は成し遂げられない

鄭旭堤 平和ネットワーク代表

プレシアン 6月21日

すべて「非核化」だ。多くのメディアや専門家たちは朝中首脳会談のニュースを伝えながら「北朝鮮、非核化交渉に復帰」、「中国、非核化交渉への参加か」のようなタイトルとコメントを出している。朝米会談を主に「非核化会談」と表現してきたように、このような傾向は、真新しいことではない。よって、より大きな問題がある。「非核化」という表現の中には二つの偏見が込められており、それでいて肝心の非核化を実現するには役立たないからである。

第一の問題は、非核化がまるで朝鮮半島問題の大部分を占めるかのような誤解を生んでいるということだ。これは真実と異なり朝米共同声明とも違う。第1回朝米首脳会談を通じて採択された共同声明は、1項で「新たな朝米関係の確立」、2項で「恒久的で揺るぎない朝鮮半島の平和体制の構築」、3項で「朝鮮半島の完全な非核化」、4項で「米軍の遺骨送還」を謳っている。

これでよく分かるように、朝米交渉はこの4つの合意を実現することを目標にしている。非核化は、この4項目中の一部であり、他の事案の進展があったときに近づける目標である。これは北朝鮮だけでなく米国の善意と実践も要求されるのである。ところが、これを非核化に限定して表現すると、北朝鮮により大きな責任があるかのような錯覚現象を起こすことになる。

まだ不十分ではあるが、北朝鮮はいくつかの措置を取った。核実験と長距離ロケット発射を猶予し、米軍の遺骨も送還した。反面、米国がとった行動はほとんどない。「新しい朝米関係の確立」を約束したが、むしろ対北制裁を強化した。内容的に対北安全保障及び朝鮮半島の平和体制の構築と関連がある韓米軍事訓練もそうだ。ドナルド・トラ

ンプ大統領は「中断」を約束したが、実際には「縮小」された形で行われている。「非核化交渉」という偏見に満ちた表現の中には、このようなファクトを込めにくい。

第二の問題は、朝鮮半島の非核化を「北朝鮮の非核化」に限定していることである。北朝鮮が当事者として含まれている合意文のどこにも「北朝鮮の非核化」という文字は無いが、多くのメディアや専門家はこのようにみなし表現している。このような事情をみると、北朝鮮の核の解決方法に関してはあらゆる主張があふれるが、朝鮮半島の非核化のもう一つの軸といえる、米国の北朝鮮に対する核の脅威の解消案についてはほとんど言及されていない。

このような2つの問題が抱えている最も大きい問題は、本来の非核化自体を難しくしているところにある。朝鮮半島の非核化は当然、成し遂げなければならない目標だが、朝鮮半島の非核化「だけ」を成し遂げることは不可能である。南北と朝米が合意した事項を同時的・並列的に移行していくとき、初めて成し遂げることができる。

同じく、北朝鮮の核問題は解決されなければならないが、北朝鮮「だけ」非核化するというのは非現実的で不公平である。その理由は、米国のAP通信が2010年10月10日に朝鮮戦争勃発60年目を迎え、米国の秘密解除された文書を分析し報道した内容によく含まれている。

「1950年代からオバマ政権に至るまで、米国は繰り返し北朝鮮に対して核兵器の使用を考慮し、計画も立て、威嚇してきた。このような米国の核の脅威は、北朝鮮に核兵器を開発・保持する口実を与えてきた。北朝鮮は、これらの基本的な問題が解決されない限り、核兵器を放棄しないだろう。」

最後に一つだけ聞きたい。「非核化」という表現が洪水のように流れ出る中で、本来、文在寅政権や国民の多数が考えて追求したい非核化は存在するのか？おそらく昨年からは現在まで、朝鮮半島問題と関連して、最も高い頻度を示した言葉は、「非核化」だろう。ところが国民の多数が理解して支持し、これに勇気づけられ、政府が追求しなければならない非核化の定義と目標自体が存在しない現実を、どのように理解すれば良いのだろうか？

開城工業団地の再開が平和を実現する

金鎮香 開城工業地区支援財団理事長

嶺南日報 6月21日

去る10日から17日まで、開城工業団地の代表団として米連邦下院アジア太平洋小委員会と国務省、米国平和研究所（USIP）など、朝鮮半島専門家たちに会ってきた。開城工業団地の代表団の訪米の目的は、開城工業団地の再開の説得ではなく、開城工業団地の平和的価値を説明するためのものだった。

一言でいって残念だった。朝鮮半島の平和と繁栄の象徴である開城工業団地に対する米国政府の否定的な態度は、開城工業団地の平和的価値についての無知と開城工業団地が北側にとって「ドル箱」であるとの歪曲された認識に基づいていた。結局、無知に基づいて、開城工業団地に対して否定的な立場をとっていたのだ。ソクラテスの「唯一の善は知ることであり、唯一の悪は無知」という名言が頭を離れなかった。無知に基づく状況判断と政策決定が朝鮮半島の分断の深化の悪循環をつくっていることを、さらに確認した。

開城工業団地について深く理解せずに、単純に前政府が乱発した偽フレームである「ドル箱」、「外貨稼ぎ」、「賃金の兵器開発転用」などの嘘を普遍的な認識として持っていた。それに対して 100 枚の写真と説明資料を直接見せながら、それは事実ではないということをも具体的に説明した。開城工業団地の平和的価値を説明することに集中した。代表団は、米国政府と議会、シンクタンクの専門家を相手に、開城工業団地の設立目的と運営の過程で示された基本的価値が「平和」であったことを正確に、しっかりと、完全に説明した最初の事例になったと評価し自負している。

米国のほとんどの関係者は、開城工業団地の平和的価値と機能、役割を初めて聞く様子であった。当初、南と北が開城工業団地をつくった理由は平和であった。戦争の危機を乗り越え平和を実現するための最善の方法を南北経済協力に見出したのである。

米国は非核化の進展がない状況で、開城工業団地の再開が時期尚早という伝統的立場を表明したが、それについても我々の立場を十分に説明した。非核化は、それ自体が最終目的ではなく、平和のための手段である。つまり平和のための非核化であり。同じく、開城工業団地も平和のための経済協力である。非核化の究極的な目的と開城工業団地の究極的な目的は、等しく平和である。したがって、開城工業団地の再開は、それ自体が平和を具現することなので、朝鮮半島の非核化を推進する好循環のスパイラルをつくることができる。ならば、非核化後に開城工業団地を再開するのではなく、非核化を推進するために、まず開城工業団地を再開しなければならないと説明したのである。工団再開への懸念は、「ドル箱」という歪曲された認識に基づいている。月 60～150 ドルの労働者の賃金は、4 人家族基準で 1 人当たり最大 30 ドル程度だが、それから生活費として使用して残ったお金がどうやって「ドル箱」になりうるのかと反問した。米国は賃金の水準を知らなかった。

最後に、米議会と当局、専門家らに提案したのは、米国企業の開城工業団地への進出である。北側は開城工業団地のできる地域に駐屯していた西部戦線の最精鋭部隊 6 万人の兵力を 15 km 後方に移動させ、そこに開城工業団地をつくった。軍隊を配置していたところに南側の 5 千余の企業が入り、その協力業者が南側で 10 万以上可動すると、南北間で根源的、物理的に戦争の危機は消えると見たのである。これと同じく、米国の企業が開城工業団地に参入するならば、それ自体が朝・米間の平和の実現ではないだろうか。北側が米国に望むことは戦争ではなく平和だ。非核化を通じた平和も方法であるが、米国企業の開城工業団地への進出を通じた直接的な平和の具現は、米国が北に送れるよりしっかりした平和の意志ではないだろうか。北の専門家として、開城工業団地管理委員長として、米国企業の北進出を丁重に提案すると述べた。平和は観念の中にあるのではない。具体的な実践的により担保される。平和の実践は継続されるべきである。

効果を失う最強の対朝鮮制裁

「圧力=制裁」というまやかし

洪忠一 朝鮮大学校政治経済学部法律学科 准教授

朝鮮新報電子版 6 月 10 日

新たに切られたカード

5 月 9 日、米司法省は、石炭輸出を全面的に禁止する国連安保理決議および米国の国

内法である国際緊急経済権限法違反を理由に朝鮮の貨物船「ワイズ・オネスト (Wise Honest)」を差し押さえたと発表した。

当初、朝鮮の貨物船を抑留したのはインドネシア警察であり米国ではなかった。さらに、その後、インドネシア裁判所において審理がなされ、貨物船の船長に無罪判決が言い渡された。

にもかかわらず、米国ニューヨーク裁判所が急遽、貨物船の差し押さえ令状を発行し、米国の要求に沿う形で貨物船が引き渡され、米国領サモアで貨物船が抑留されるという事態になっている。これから行われる裁判所の判決を待つて貨物船は没収、処分される可能性までである。

国連安保理決議違反とともに米国の制裁関連国内法違反を理由に、インドネシアの国内法だけで扱うべき事案ではないとして、米国がこの事件に首を突っ込んでくること自体、おかしな話である。不当であることは当然なのであるが、なぜこのようなおかしな事が当然のようにまかり通るのか。朝鮮を取り巻く経済制裁の本質に焦点をあてて考えてみたい。

本丸は米国の制裁

通常、対朝鮮経済制裁を取り上げるときに注目を集めるのは国連の制裁決議である。

しかし、国連の制裁決議はあくまで決議である。国連自体に制裁を実施する力があるわけではない。したがって、国連の決議に従って各加盟国が国内法を整備し、制裁を発動することになる。当然、国連加盟国の中には表面的に歩調を合わせるように取り繕って、実質的には決議に従わない国も出てくる。このような状況に歯止めをかける役割を担っているのが国連の制裁決議よりもはるかに広範な制裁を発動している米国の対朝鮮経済制裁である。

米国の経済制裁の最大の特徴、それは域外適用である。それは、米国の国内法である「制裁関連法」に違反する個人や企業については、自国、他国を問わずペナルティーを与えるというものである。

それでも、米国の「制裁関連法」は、あくまで米国の国内法である。他国の個人や企業に法律上の物理的な罰則を与えられるわけではない。世界的な影響力を持つ米国国内の銀行をはじめとする企業にペナルティー対象とのあらゆる関係を断つように命令を下すという方法をとるのだ。

このような法律の運用は、国際法的に見て違法であるとする見解も多い。そのため米国も過去には、それほど厳密にこのような効果を発動しなかった。しかし、国連安保理の対朝鮮制裁決議を後ろ盾に、ことさら、朝鮮との関係ではこのような法律の運用を積極かつ厳密に行っている。

そのため各国企業は朝鮮との経済関係を控えることになり、国連加盟国は、おのずと米国に歩調を合わせ、制裁を発動する形になるのである。対朝鮮経済制裁の本丸は米国の対朝鮮経済制裁である。今回の朝鮮の貨物船をめぐるインドネシア政府との間での不可思議なやりとりも、米国の域外適用という影響力が多分に作用しているのである。

飽和状態で逆効果

それでは、肝心の米国の対朝鮮経済制裁に関する国内法は一体どのような内容になっているのか。

自国に対抗する国を「悪」にしたてあげ、「世界の警察」の名のもとに世界における自らの覇権に挑戦する存在にあらゆる制裁を発動してきた国が米国である。そのため米国国内には他の国とは比べ物にならないほど多様かつ多くの制裁関連法がそろってい

る。

米国の覇権に挑戦する国々に交戦国、テロ支援国、大量破壊兵器拡散国、社会主義国などのレッテルを張り、事あるごとに国内法を整備し制裁を発動してきた。

米国は、現在これらの対象に発動してきた制裁関連法のほぼすべてを朝鮮に対して適用している。結果として朝鮮には、それぞれの対象に対して発動されてきたのと同じ効果をもつ経済制裁が幾重にも重なるかのように発動されており、これから先、さらにそれを強化する余地などないほどの状況にある。

最高レベルの対朝鮮経済制裁の中でも国家建設を着実に進めている朝鮮。すでに米国にとって「対朝鮮経済制裁のさらなる強化」は、政治的言説、パフォーマンス以外のなものでもない。そのことを最も認識しているのは米国大統領トランプ自身ではないか。

実際、トランプ大統領の口から直接、朝鮮に対する経済制裁を強化するという発言は聞かれない。2018年5月トランプ大統領が「過去最大」の対朝鮮経済制裁の発動について触れたこともあったが、実際に制裁強化がなされるどころか、その約1カ月後の6月には、シンガポールで第1回朝米首脳会談が開催されるに至っている。

経済制裁というカードは、すでに朝鮮を米国の意図に従わせる効果を有していない。そればかりか効果のない経済制裁というカードを振りかざし圧力路線を堅持するならば、逆に朝鮮の軍事力強化という歩みを進めることになるだけである。それを米国自身も認識しているはずだ。このような状況のもと、米国にとって問題解決の実質的選択肢は対話路線の堅持ではないのか。

ハノイでの第2回朝米首脳会談が決裂した後もなお、米国は対話による事態の解決を模索しているという。これは政治的パフォーマンスなどではなく、追い詰められた米国の立場を表していると言えよう。朝米関係の歩みが停滞している今こそ事態解決のための現実的なアプローチが求められる。

★トピックス

朝鮮学校の差別 五輪前に撤廃を 全国ネット IOC全委員に働き掛け要請

(東京新聞 6.11)

朝鮮学校の高校無償化措置からの除外や補助金停止は民族差別だとして反対している「朝鮮学園を支援する全国ネットワーク」(東京)が、国際オリンピック委員会(IOC)の委員九十五人全員に、来年七月の東京五輪開幕までにこうした施策をやめるよう日本政府に働き掛けてほしいと求める電子メールを送付した。

朝鮮学校の無償化除外を巡っては、国連の人種差別撤廃委員会で、差別だとして懸念表明や是正勧告が続いている。一方、朝鮮学校の生徒らが起こした除外処分取り消しなどを求める訴訟では、これまで地裁と高裁で七件の判決が出ており、大阪地裁が訴えを認めた以外は請求を退けている。

メール作成の中心になった田中宏・一橋大名誉教授は、人権問題を扱う国際機関は既に日本政府・司法の見解を真っ向から批判していると指摘。「五輪は差別に厳しく反対してきた歴史がある。その大会が東京で開かれる前に現在の状況を改める必要があると、IOCの要職にいる人に知ってもらいたい」と話す。

メールでは、一九二三年の関東大震災の際に朝鮮人虐殺が起きたことを挙げながら、北朝鮮の日本人拉致問題を機に在日朝鮮人へのヘイトスピーチや朝鮮学校が襲撃される事件が起きていると説明した。

五輪開催がこのような政策を変え差別をなくす契機となるよう、日本政府と東京都に懸念を表明してほしいと訴えている。

朝鮮半島と日本の平和求め／市民たちが連帯行動（朝鮮新報 2019.6.11）

南の訪問団も参加

「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！」市民連帯行動（主催：実行委）の集会とデモが 6 月 7 日、日比谷野外音楽堂（千代田区）などで行われた。朝・日の市民たちの他、「朝鮮学校差別反対！高校無償化適用要求！金曜行動 12 次訪問団」のメンバーも参加した。

集会ではまず、主催者を代表し高田健さんがあいさつした。

高田さんはまず、昨年の北南首脳会談が切り開いた東北アジアの非核・平和への道は、平和と共生を願う人々の願いに沿った歴史的な出来事だったとし、会談の理念に沿って「歴史は大きく前進しはじめている」と述べた。しかし安倍政権が「東北アジアの非核平和と共生の障害物になっている」とし安倍政権下では東北アジアの非核平和は実現しえないと述べた。そして東北アジアの平和を実現するために「この集会を必ず成功させ、朝鮮半島と日本の市民が引き続き多様な形態で連携する新たなプラットフォームの形成を目指そう」と呼びかけた。

続いて南朝鮮から訪れた東北アジア平和センター理事長のキム・ヨンホさん、全国民主労働組合総連盟副委員長のオム・ミギョンさんがあいさつした。キムさんは「韓国と日本の 100 以上の市民団体がこのような集会を共同で開くことには歴史的な意味がある」と述べ、オムさんは「歴史による傷と痛みは今でも韓国と日本人たちの心に残っており、望まない誤解と対決の火種となっている。日韓民衆が心を合わせ歴史を清算していこう。それが東北アジアの平和を打ち立て守る方法だ」と訴えた。またオムさんは在日同胞学生たちに対する差別の問題に触れ「子どもたちの人権を守ってほしい」と支援を訴えた。

続いて東京中高民族管弦楽部が「春の訪れ」「アリラン」と「赤とんぼ」を演奏した。生徒代表は演奏前のスピーチで高校無償化問題に触れ、「権利を勝ち取るための闘いを続けていく決意と、世の中に平和がやってくる美しい未来を描きながら奏でたい」と話した。

その後、ピースデポ代表の湯浅一郎さん、ラブピースクラブ代表の北原みのりさん、日朝国交正常化連絡会の中村元気さんがそれぞれ発言した。

湯浅さんは「板門店宣言」と「シンガポール共同声明」の履行の先に東北アジア全体の非核化の議論の始まりと朝鮮戦争の終結があると主張し、「日本からこの 2 つの合意を履行させていく声をもっと強くあげていこう」と呼びかけた。

中村さんは、安倍晋三総理が朝鮮と「無条件での会談」を行うと発言していることに対し、「過去にさんざん『朝鮮危機』を煽り、敵視政策、経済制裁を強化し、高校無償化から朝鮮学校を排除し、一昨年の総選挙では『国難』とまで言い切った、その舌の根も乾かぬうちに無条件とは、両国民を愚弄し、欺き、日朝平壤宣言を完全に無視するものであり、到底認めることはできない」とし、過去の清算、在日朝鮮人の権利擁護、とりわけ高校無償化の朝鮮学校への適用を実施し、「謝罪、反省、改善を宣言することが先決」だと話した上で、朝・日国交正常化と米国追従政策の転換を求めた。

集会の後、サウンドデモが行われた。参加者たちは雨の中、チャングなどの楽器や音楽を鳴らしながら「加害の歴史を直視しよう」「朝鮮学校差別反対」「安倍政権は邪魔するな」とシュプレヒコールを上げながらデモ行進した。デモは日比谷公園から始まり、有楽町、銀座周辺で行われ、およそ 1 時間続いた。

中国共産党対外連絡部・宋濤部長、「朝鮮半島での対話促進のために新たな動力を生み出した」と強調（新華社通信 6.21）

中国共産党対外連絡部・宋濤部長は新華社通信のインタビューで「習近平国家主席の朝鮮訪問は、友好の旅と平和の旅であった」としながら、「中国は中・朝両国の伝統的な友好関係を強化し、朝鮮の新しい戦略的路線を支持し、朝鮮半島問題の政治的解決プロセスを追求するために努力する」との決意を表明した。

特に、習主席の今回の朝鮮訪問が国内外の注目を集めた理由は「時期的な重要性」からであ

り、「各国が朝鮮半島の対話を促進させるために力を注ぎ、新たな動力を生み出した」と強調した。習主席は、6月28～29日に大阪で開催されるG20サミットに合わせてドナルド・トランプ米大統領、文在寅大統領との首脳会談を予定していると述べた。

同氏は20～21日、習主席は「国賓で朝鮮を訪問し、期待された目標に到達し、円滑な成功を収めた」としながら、具体的な成果を三つの分野に分けて強調した。

第一の成果は、「中・朝両党、両国の最高指導者は、旗を掲げ、方向性を定め、中朝友好の新たなページを生み出したことだ」とし、次のように述べた。

「習主席の朝鮮訪問は、中・朝の外交関係樹立70周年を記念したイベントであり、昨年3月以来5回目となる中・朝最高指導者の対面である。史上初めて中国の最高指導者が19日に朝鮮の労働新聞に寄稿し、『中・朝友好を継承し、時代の新たなページを引き続き記す』という希望のメッセージを伝えた。21日午前10時、習主席は金委員長と共に、平壤市内にある「友誼塔」を訪問した。

前日の会談で金委員長は、習主席の朝中関係の発展法則と総括に賛同を示し、『習近平国家主席の今回の朝鮮国賓訪問は、朝鮮の党と政府、国民にとって大きな政治的支持と励ましであり全世界に向けて朝中親善を誇示した』と評価した。双方は『高位級訪問をより緊密に行い、両国の伝統的友好と両党、両国関係において絶えず新たなより大きな発展を成し遂げて行かなければならない』という認識で一致した。

第二の成果は、「国政の経験を交換しながら新時代の中・朝関係を築いていくことを確認したことだ」としながら、「習主席は、金正恩委員長の新たな戦略的路線を維持し、経済発展に焦点を当てるという決断を賞賛した。金委員長は、朝鮮の社会主義建設と経済と国民生活の発展に対する習主席の関心に感謝の意を表明した。双方は、中・朝外交関係樹立70周年を契機に農業、観光、教育、スポーツ、メディア、青少年及び地方自治体における実務レベルの協力を拡大し、友好交流を深め、交流及び協力を発展させることで一致した」と述べた。

第三の成果は、「中国は『責任大国』として、朝鮮半島の政治問題に新たな力を注いで行くことを確認したことだ」と述べた。

宋部長は「朝鮮半島問題に関して中国は『責任ある立場』を維持してきた」としながら、朝鮮半島の非核化、平和と安定を維持し、対話と交渉を通じて問題を解決する一方で、平和と対話を積極的に推進し、対話の流れを強め、政治的プロセスを推進する上で建設的な役割を果たしてきたと述べた。

彼は「習主席と金正恩委員長は、現状の半島情勢に対する認識、そして対話プロセスを維持する方法について、深く率直な対話を行った」と語った。

また、「習主席は、『半島情勢は地域の平和と安定に関わる問題で、半島問題は対話を通じて解決することが正しい選択であり、戦略的かつ長期的な観点から政治の流れを正確に理解し、半島の平和と安定を維持し、長期的な安定を実現するための政治的解決の条件をつくり出さなければならない』と述べ、『この1年間、朝鮮側が朝鮮半島の非核化を実現し、半島問題の政治解決プロセスを再開するために傾けた努力』を積極的に評価し、『中国は、朝鮮を含む関係国とのコミュニケーションと協力を強化し、朝鮮半島問題に関する対話プロセスを追求し、地域の平和に積極的に貢献することを望む』と強調した」と述べた。

彼は、「金正恩委員長は『忍耐を持ちつつ、半島情勢を管理し、半島の平和と安定を維持し、朝鮮の発展に向けた良好な対外環境をつくる』と応じ、『関係国が朝鮮と協力して、自国の合理的な懸念に対処し、半島問題の政治的解決プロセスにおける新たな進展を促進することを望む』と付け加えた。そして中国は仲裁者の役割に対する期待に応えることを表明した」と述べた。

宋部長は最後に、「親しい近隣は国の宝だ」と強調し、「周辺地域は中国の発展と繁栄の基盤であり、周辺地域の安全と安定を守ることは、わが国の戦略的利益に関するもの」と述べながら、特に「世界は100年ぶりの前例のない大きな激変期に直面している」との認識を表明した。

★朝鮮半島日誌

05/01

・「労働者が先頭に立って歴史的な板門店宣言と 9 月平壤宣言を履行しよう」と題するメーデー129周年記念北南労働者団体共同声明。

・米空軍がカルフォルニアのバンデンバーグ空軍基地で弾頭を装着していない I C B M ミニットマンⅢ試験発射を実施。

05/03

・国際糖尿病連盟代表団（趙南翰会長をはじめとする南の糖尿病専門医ら 5 人）が訪朝（～7 日）。6～7 日、平壤糖尿病医学科学討論会に出席。

・南朝鮮空軍の戦略兵器として運用される最新鋭ステルス戦闘機「F 3 5 A」2 機が、本格的な飛行訓練を開始。

・南の外交部、新駐日大使に南官杓前青瓦台国家安保室第 2 次長を任命する人事を発表。

・国連食糧農業機関（FAO）と国連世界食糧計画（WFP）が、朝鮮の食糧事情がここ 10 年間で最悪の状況にあり、食糧不足を解決するには 136 万トンの食糧支援が必要との調査結果を発表。

・トランプ大統領とロシアのプーチン大統領が電話会談。

05/04

・金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮東海の海上で行われた前線・東部戦線防護部隊の火力攻撃訓練を指導。

・ラオスとベトナムを訪問する中央裁判所代表団（所長のカン・ユンソク所長）が出国（～13 日）。

05/05

朝鮮外務省スポークスマン、ベネズエラで反政府クーデターの試みが会ったことと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

05/06

ベトナム女性同盟代表団（団長－ウエン・ティ・ハ委員長）が訪朝（～10 日）。

05/07

・ラオス老兵代表団（団長－ソムボン・ケウミサイ委員長）が訪朝（～11 日）。

・文在寅大統領とトランプ米大統領が電話会談。

・米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表が東京で岸田文雄自民党政調会長や外務省の金杉憲治アジア大洋州局長などと会談（～8 日）

05/08

・北南将官級軍事会談の北側代表団スポークスマンと、朝鮮外務省スポークスマンが朝鮮東海海上で行われた朝鮮人民軍の火力打撃訓練（4 日）について、朝鮮中央通信の質問にそれぞれ回答。

・金鍊鉄統一部長官、就任後初めて南北共同連絡事務所を視察。

・米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がソウルを訪問（～10 日）。9 日、外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長、10 日、康京和外交部長官、金鍊鉄統一部長官とそれぞれ会談。南側とのワーキンググループ会合。

05/09

・金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮人民軍前線・西部戦線防御部隊の火力攻撃訓練を指導。

・スイスでの災害危険減少のための世界フォーラム第 6 回会議に参加する国家非常災害委代表団（団長－委員長のカン・イルソプ）が出国。

・米空軍、西部カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地で、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を行う一方、海軍のオハイオ級原子力潜水艦「ロードアイランド」も南部フロリダ州沖で潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の実験も行う。

05/10

菅義偉官房長官がホワイトハウスでペンス副大統領と会談。午後、米ニューヨークの国連本部で開かれた「拉致問題」に関するシンポジウムで講演。

05/13

・ロシアエネルギーおよび安全センターのアントン・ホロプコフ所長が訪朝（～15 日）。

・文在寅大統領と康京和外交部長官がソウルで国連世界食糧計画（WFP）のピースリー事務局長と

それぞれ会談。

05/14

- ・朝鮮赤十字会代表团（団長－中央委執行副委員長の白ヨンホ）が訪中。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が国連安全保障理事会の「制裁決議」違反として朝鮮籍の貨物船を差し押さえたことについて談話を発表。
- ・「労働新聞」が今年に入って降雨量が例年に比べ数十ミリ少なく、「全国的に甚だしい干ばつが予想される」と注意を促す。
- ・ロシアのプーチン大統領とラブロフ外相がロシアのソチでポンペオ米務長官とそれぞれ会談。

05/17

- ・朝鮮の金星国連大使が、米国による朝鮮の大型貨物船「ワイズ・オネスト」を強奪したことに抗議し、国連のグテレス事務総長に緊急措置を講じるよう求める書簡を送る。
- ・政府、朝鮮総聯について、現在も「破壊活動防止法に基づく調査対象団体である」とした答弁書を閣議決定。

05/19

- ・安倍晋三首相、拉致被害者の家族と都内で面会し、「条件を付けずに金氏と会って、率直に話をしたい」と述べる。

05/21

- ・朝鮮の金星国連大使が米ニューヨークの国連本部で記者会見。大型貨物船「ワイズ・オネスト」を差し押さえたことは「新たな米朝関係樹立をうたった昨年 6 月の米朝首脳による共同声明の精神を全面否定するものだ」と非難。

05/22

- ・パレスチナ民族解放運動代表团（団長－マフムド・オスマン・ラギブ・アル・アルル副委員長）が訪朝（～25 日）。

05/23

南の康京和外交部長官と河野太郎外相が訪問先のフランス・パリで会談。

05/24

朝鮮外務省スポークスマン、米国内で最近、ハノイ朝米首脳会談が決裂した原因を朝鮮に転嫁しようとする動きが出ていることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

05/25

トランプ大統領が来日（～28 日）。安倍首相と首脳会談。

05/27

- ・ロシアを訪問する朝鮮労働党平壤市代表团（団長－委員長の金能五）が出国（～6/3）。
- ・ウズベキスタンのタシュケントでの鉄道協力機構第 47 回閣僚会議に参加する朝鮮鉄道省代表团（団長－鉄道相の張革）、出国（～6/11）。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米ホワイトハウスのボルトン国家安保補佐官に対して「安保破壊補佐官」と非難。
- ・「労働新聞」、日本の千葉県警が最近、「北朝鮮による拉致の可能性を排除できない」とする「特定失踪者」の男性が今年 4 月に国内で発見されたと発表したことと関連し、「日本の反動層が騒ぐ拉致説がどれほど荒唐無稽な詭弁であり、悪質な捏造であるのかをはっきりと実証している」と指摘。

05/28

- ・朝鮮民用航空総局代表团（団長－総局長の林光雄）が訪中（～6/1）。
- ・日本の植民地時代に軍人・軍属として徴用されて戦死し、靖国神社に合祀された南側同胞遺族 27 人が日本政府と同神社を相手取り、合祀の取り消しを求めた第 2 次訴訟の判決公判が東京地裁で開かれる。地裁は原告の要求を棄却。

05/31

- ・ベトナム共産党中央理論理事会代表团（団長－タ・ウンオク・トン副委員長）が訪朝（～6/7）。
- ・アジア安全保障会議が開かれているシンガポールで、金杉憲治アジア大洋州局長、米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表、南の李度勲平和交渉本部長が会談。

06/02

日米南の防衛相がシンガポールでのアジア安全保障会議に合わせ会談。

06/03

- ・平壤のメーデースタジアムで、大マスゲーム・芸術公演「人民の国」が開幕し、金正恩朝鮮労働党委員長が李雪主夫人と共に観覧。
- ・文在寅大統領が青瓦台で米国のシャナハン国防長官代行と会談。

06/04

- ・朝鮮中央検察所代表団（団長－所長の金ミョンギル）、訪中。
- ・安倍晋三首相がシャナハン米国国防長官代行と官邸で会談。

06/05

- ・南外交部の金丁漢アジア太平洋局長と金杉憲治アジア大洋州局長が東京で局長級協議。
- ・習近平主席とプーチン大統領がモスクワで首脳会談。

06/06

ロシアのアレキサンドル・コズロフ極東および北極発展相と一行が訪朝（～8日）。

06/10

- ・トランプ米大統領、金正恩委員長から「美しい手紙を受け取った」と明らかに。
- ・故金大中元大統領の夫人、李姫鎬女子が老衰のため逝去。

06/11

- ・朝鮮学校の高校無償化措置からの除外や補助金停止は民族差別だとして反対している「朝鮮学園を支援する全国ネットワーク」が 11 日までに、国際オリンピック委（IOC）の委員 95 人全員に、来年 7 月の東京五輪開幕までにこうした施策をやめるよう日本政府に働き掛けてほしいと求める電子メールを送付。

06/12

- ・金正恩委員長が、故金大中元大統領の李姫鎬夫人が逝去したという訃報に接し、遺族に弔電と弔花を送る。金与正党第 1 副部長が委任により板門店で青瓦台の鄭義溶国家安保室長、徐虎統一次官、金大中平和センターの朴智元副理事長らに伝達。
- ・ビーガン米國務省対北朝鮮特別代表、ニューヨークで国連安保理理事国 15 カ国と非公開会合。

06/14

- ・ロシア正教会代表団（団長－フェオフィアン大主教）が訪朝（～19日）。
- ・スウェーデンを訪問中の文在寅大統領がスウェーデン議会で「朝鮮半島の非核化と平和のための信頼」をテーマに演説。

06/17

ロシアを訪問している外交部の康京和長官がモスクワでラブロフ外相と会談。

06/19

- ・中国の習近平国家主席が「中朝親善を継承して時代の新たな章を刻み続けよう」というタイトルで「労働新聞」に寄稿。
- ・朝鮮記者同盟代表団（団長－中央委委員長の車スンス）が訪中。
- ・南朝鮮が国連世界食糧計画（WFP）を通じ、朝鮮にコメ 5 万トンを支援すると発表。

06/20

金正恩委員長の招請で習近平中国共産党総書記が訪朝（～21日）。

06/21

シリア政府代表団（団長－ワリド・アル・ムアリム内閣副首相兼外務および移住民相）が訪朝（～26日）。

06/22

- ・朝ロ外務省副相級交渉に参加する外務省代表団（団長－副相の任チョンイル）がモスクワを訪問（～27日）。
- ・シンガポールでの情報通信に関するアジア太平洋地域閣僚級会議と知能国家革新週間行事に参加する通信省代表団（団長－通信相の金グァンチョル）が出国。

06/23

朝鮮中央通信、金正恩委員長に米国のトランプ大統領から親書が寄せられたと報道。

06/24

ラオス職業連盟代表団（団長－アリ・ウォンノブントム中央委副委員長）が訪朝（～28日）。

06/25

体育活動家親善代表团（団長－体育省第1副相の金ジョンス）が訪中。

06/26

祖国統一民主主義戦線中央委代表团（団長－議長の金ワンス）が訪中。

06/27

・イタリアでの第30回夏季世界大学生体育競技大会に参加する朝鮮大学生体育協会代表团（団長－委員長の教育委副委員長チョウ・ Chol）が出国。

・朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長、朝米対話再開問題に関して談話。「米国が結果を出すために動くなれば時間の余裕はさほどないだろう」と強調。

・米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がソウルを訪問（～30日）。

・G20に参加するため大阪を訪問している文在寅大統領と中国の習近平国家主席が首脳会談。

・G20に参加するため大阪を訪問している習近平主席が安倍晋三首相と会談。

06/28

・G20大阪サミット（～29日）。

・トランプ米大統領、安倍晋三首相、ロシアのプーチン大統領とそれぞれ会談。

・ロシアでの議会制度発展に関する第2回国際フォーラムに参加する最高人民会議代表团（団長－副議長の朴クムフィ）が出国。

・金策工業総合大学教育活動家代表团（団長－総長の洪ソホン）が訪中。

・ソウルを訪問している米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表が南側外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と会談。金鍊鉄統一部長官を表敬訪問。

06/29

・トランプ米大統領はツイッターを通じて、6月29日から30日まで南朝鮮を訪問する機会に、非武装地帯（DMZ）で金正恩委員長と会ってあいさつを交わしたいとの立場を示す。

・習近平主席とトランプ米大統領が会談。プーチン大統領と文在寅大統領が会談。

・トランプ大統領が南朝鮮を訪問（～30日）。

06/30

金正恩委員長がトランプ大統領の提案に応じ、板門店で歴史的な対面。トランプ大統領が米国大統領として史上初めて軍事境界線を越え朝鮮に入国。板門店南側の「自由の家」の前で、文在寅大統領が両首脳を迎える。「自由の家」で朝米首脳会談。